

協定に関するQ&A

Q1：この協定は、マックスバリュの売りに貢献するものではないか？

A1： マックスバリュの売りに貢献するための協定ではなく、まちづくり協議会がマックスバリュの売りの地域還元を受けやすくするための協定です。「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」は、2001年10月11日の「イオン・デー」から毎月11日に全国の店舗で実施されているものです。既に市内においても様々な地域団体やNPO法人が、この取組に登録し還元を受けております。

この取組に参加するためには、本来、登録を希望する団体がマックスバリュに対して個別に登録申請や実績報告をする必要がありますが、今回の協定により、まちづくり協議会は個別の手続きをする必要無しに、この取組の恩恵を受けることができるメリットがあります。

また、元々、毎月11日にマックスバリュ店舗を利用した買い物客のみが黄色いレシートを投函できる取組であるため、市が積極的にマックスバリュの店舗の利用を呼びかけるものではありません。(レシートの投函先を選択するのはマックスバリュを利用する買い物客個人であり、還元額を増やすためには投函対象であるまちづくり協議会の活動をPRする必要があります。)

Q2：他市の事例はあるのか？

A2： 「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」に関する協定は、県内初になります。

県外になりますと、松坂市(2011年;市内7店舗)、伊賀市(2014年;市内3店舗)がそれぞれマックスバリュ中部(株)との「地域応援に関する協定」を締結しています。また、大阪市福島区のウェブサイトでは、協働の事例として、まちづくり協議会等の団体が「イオン・デー」にイオン店舗に立ち、来店者にレシートボックスへの黄色いレシートの投函を促すキャンペーン活動も紹介されています。

また、大阪市や岡山市を始め、全国の自治体の中には、イオングループと包括連携協定を結び、地域活性化や市民サービスの向上に協働して取り組んでいる例もあります。また、静岡県や富士宮市は「ご当地ワオンカード」を導入し、富士宮市では売りの一部がフードバレー推進事業に充てられています。

Q3：地域にどの程度のメリットがあるのか？

A3： 松坂市は市内7店舗に24地区(全43地区)の住民協議会が登録しており、協定締結後の5ヶ月(5日間)で、総額14万5900円、1地区当たり約6,080円相当の還元がありました。富士市には、8店舗の展開があり、人口は松坂市(16万人)より10万人程度多いので、これ以上の還元が期待されます。また、多くの来店者に対し、まちづくり協議会の活動のPRができるメリットがあります。

Q4：全地区が登録しなければならないのか？

A4： 個別の登録は必要ありません。また、各地区ごとのボックスを設けるものでなく、「まちづくり協議会」としてのボックスを各店舗に一箱設けるため、基本的には全地区のまちづくり協議会が還元を受けられる仕組みになっています。

Q5：既に登録している団体に対して悪影響は無いのか？

A5： 本協定が周知されることにより、黄色いレシートの新たな投函者が増えることが予想されます。投函先を選択するのはマックスバリュを利用する買い物客であります。これまで積極的に他のボランティア団体のボックスに投函してきた人が投函先を変えることは考えにくく、大きな影響は無いものと考えます。

Q6：地元商店街の影響はないのか？

A6： マックスバリュは主に生鮮食品を取り扱うスーパーマーケットであり、こういった形態のスーパーマーケットは商店街には立地しておらず、商店街周辺の住民もこういったスーパーマーケットを利用されています。また、H23の世論調査において、「市民が買い物へ行く頻度」は、「毎日(13%)」、「2～3日(44.9%)」、「4～6日(16.2%)」となっており、週に数回買い物に出かけている傾向が伺えます。「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」は、月に1度、年間11回(3月は震災復興キャンペーン)であり、このキャンペーンによる大きな影響はないものと考えます。

Q7：還元はいつ頃、どのように行われるのか？

A7： このキャンペーンは、2月11日からスタートし、翌年の2月11日までの投函レシートの合計額の1%の額が還元されることとなります。3月～4月の間でマックスバリュ側が還元額の集計を行い、4月以降に各地区への配分額をお知らせし、相当分のイオンギフトカードが贈呈されます。このため、このキャンペーンによる最初の贈呈時期は、平成30年4月～5月頃となります。

Q8：まちづくり協議会の活動をPRしたい場合は？

A8： 毎月11日の「イオン・デー」に合わせて、近隣のマックスバリュ店舗(別添一覧表のとおり)において、まちづくり新聞を置いたり、イベントのお知らせを行ったりするなど、まちづくり協議会の活動をPRすることが可能です。また、イオンタウン富士南店においては、イベントスペースにおいて、大々的なPR活動を行うことも可能です。(PR活動を行う際には、事前に対象店舗への連絡が必要となります。)